

四半期報告書

(第51期第3四半期)

自 平成24年3月1日
至 平成24年5月31日

株式会社ファーストリテイリング

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21
[四半期レビュー報告書]	22

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月13日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社ファーストリテイリング
【英訳名】	FAST RETAILING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 柳井 正
【本店の所在の場所】	山口県山口市佐山717番地1 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂9丁目7番1号ミッドタウン・タワー（東京本部）
【電話番号】	03(6865)0050（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ執行役員 CFO 岡崎 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成22年 9月1日 至平成23年 5月31日	自平成23年 9月1日 至平成24年 5月31日	自平成22年 9月1日 至平成23年 8月31日
売上高（百万円） （第3四半期連結会計期間）	652,023 (194,698)	743,541 (218,038)	820,349
経常利益（百万円）	99,692	118,807	107,090
四半期（当期）純利益（百万円） （第3四半期連結会計期間）	53,401 (11,732)	72,517 (14,721)	54,354
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	61,788	92,496	52,246
純資産額（百万円）	329,486	390,847	319,911
総資産額（百万円）	536,048	589,775	533,777
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円） （第3四半期連結会計期間）	524.59 (115.24)	712.13 (144.54)	533.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	524.33	711.56	533.66
自己資本比率（%）	60.5	65.0	59.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	61,054	126,626	57,158
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△19,490	△30,177	△26,643
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△25,776	△28,393	△26,156
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	215,993	270,614	202,104

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第50期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
4. 四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（海外ユニクロ事業）

新規連結子会社：UNIQLO (THAILAND) COMPANY LIMITED

（その他事業）

新規連結子会社：FAST RETAILING (SINGAPORE) PTE. LTD.

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成23年9月1日～平成24年5月31日）におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により厳しい状況が続いたものの、緩やかながら回復傾向が続いております。しかし、欧州の債務危機による世界経済の下ぶれリスク、円高による国内景気の減速懸念など、依然として不透明な状況のまま推移しております。また、中国におけるアパレル製造コスト上昇など、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高7,435億円（前年同期比14.0%増）、営業利益1,193億円（同14.1%増）、経常利益1,188億円（同19.2%増）、四半期純利益725億円（同35.8%増）と増収増益となりました。国内ユニクロ事業、海外ユニクロ事業及びグローバルブランド事業と、すべてのセグメントで増収増益を達成いたしました。また、会計処理の変更等に伴い、前年同期に計上した特別損失96億円の負担が当期ではないこと、相対的に税率の低い海外子会社の利益貢献が高まったことによる連結実効税率の低下などから、純利益は大幅な増益となっております。

当社グループは、中期ビジョンとして「世界No. 1アパレル製造小売グループとなる」ことを目標に、「グローバル化、グループ化、再ベンチャー化」を進めております。特に海外におけるユニクロ事業の拡大に力を注いでおり、中国・香港、韓国、シンガポール、台湾、マレーシア、タイ、フィリピンといったアジア地区における店舗数の拡大や、ニューヨーク、パリ、ロンドン、ソウル、東京をはじめとする世界主要都市におけるグローバル旗艦店の出店により、事業基盤の強化を図っております。ユニクロの商品開発では、素材メーカーとの開発体制を強化し、秋冬シーズンにはヒートテック、ウルトラライトダウン、暖パンなど、また、春夏シーズンには男性向けのシルキードライ、女性向けのサラファイン、ブラトップなどの機能性インナーの開発をすることで、需要を拡大しております。ユニクロ以外の事業においても、セオリー事業、ジーユー事業で積極的に出店を進め、事業の拡大を目指しております。

【国内ユニクロ事業】

国内ユニクロ事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は5,032億円（前年同期比4.4%増）、営業利益は927億円（同1.8%増）と増収増益となりました。そのうち、当第3四半期連結会計期間（3月～5月）では、売上高は1,386億円（同1.0%減）、営業利益は204億円（同1.2%減）と減収減益となっております。

当第2四半期連結累計期間（9月～2月）では、ヒートテック、ウルトラライトダウン、暖パンをはじめとする冬のコア商品の販売が好調で、同期間における既存店売上高は前年比2.3%の増収でしたが、当第3四半期連結会計期間（3月～5月）の既存店売上高は同5.4%の減収でした。この要因としては、春物在庫を絞り込んだことで端境期の販売が伸び悩んだこと、また、気温が低く推移したことにより夏物商品の動きが鈍かったことがあげられます。出店につきましては、スクラップ・アンド・ビルドによる店舗の大型化を進めており、当第3四半期連結累計期間では24店舗を出店し、18店舗を閉店した結果、5月末の店舗数は849店舗（フランチャイズ店21店舗を含む）となりました。

当第3四半期連結会計期間（3月～5月）における売上高総利益率は、綿花などの素材価格上昇の一巡と円高メリットによる原価率改善、また、春物の値引き販売の減少により、前年同期比1.5ポイント上昇しております。また、経費削減努力を進めましたが、当第3四半期連結会計期間（3月～5月）における売上高販管費比率は前年同期比で1.6ポイント上昇しております。

【海外ユニクロ事業】

海外ユニクロ事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比66.4%増の1,225億円、営業利益は同40.4%増の136億円と、大幅な増収増益を達成いたしました。中国、台湾、韓国を中心に出店を加速し、当第3四半期連結累計期間では98店舗を出店（4店舗閉店）、5月末の海外ユニクロ事業全体の店舗数は275店舗まで拡大いたしました。

当第3四半期連結会計期間（3月～5月）においては、売上高は前年同期比61.1%増の377億円、営業利益は同19.8%増の21億円と、増収増益を達成しております。アジア地区を中心に好調な既存店売上高の伸びが続いている

こと、中国、台湾、韓国を中心に大量出店が継続していることから、大幅な増収基調が続いております。収益面においては、アジア地区では順調な増益トレンドが続いているものの、米国ユニクロ事業において、ニューヨーク34丁目店、およびソーホー店が計画を下回る売上となっていることから、赤字幅が拡大しております。

[グローバルブランド事業]

グローバルブランド事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比22.7%増の1,159億円、営業利益は同68.5%増の134億円、そのうち、当第3四半期連結会計期間（3月～5月）の売上高は、同33.8%増の410億円、営業利益は同97.2%増の55億円と大幅な増収増益を達成いたしました。

セオリー事業は日米ともに既存店売上高の増収が続き、計画を上回る増益を達成しております。ジーユー事業は、3月30日にオープンした銀座店の波及効果により、3月以降の既存店増収率が40%を超え、目標として掲げておりました「年商500億円」を7月1日時点で突破いたしました。1店舗当りの売上高が拡大したことにより、収益性も改善し、通期では50億円の営業利益を予想しております。今後も、グローバルブランド事業の柱の事業として高い成長が期待されております。コントワー・デ・コトニエ事業は計画通りの増収増益を達成し、プリンセス・タム・タム事業の業績は計画を下回り、減収減益となりました。

[CSR活動]

当社グループではCSR活動として、「全商品リサイクル活動」、「ソーシャルビジネス」、「障がい者雇用」、「労働環境モニタリング」、「環境保全」に重点的に取り組んでおります。

「全商品リサイクル活動」は、お客様が不要となったUNIQLO、g.u.の商品を店舗でお預かりし、必要な人々に配布する活動です。回収数は2012年5月末で累計1,400万点を超えました。3月からは香港、台湾、上海市内の店舗でも回収活動を開始し、現在9つの国や地域で活動しています。回収した衣料の多くは、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）などを通じ、世界中の難民キャンプ等に届けており、直近の支援活動では、昨年末よりケニアの難民キャンプへ、1カ国あたり過去最大級となる約100万点の衣料を届けることができました。バングラデシュでの「ソーシャルビジネス」は、生産から販売まで一貫して現地で行い、貧困・衛生・教育などの社会的課題の解決を目指しています。人気が高いメンズの布帛シャツやキッズ商品のアイテム数を増やし、冬季に需要が高い防寒着の販売を強化したことなどにより、売上高を着実に伸ばしています。生産数量の増加にともない、当社グループの強みを活かしたビジネスを通じて、生産パートナーとさらなる雇用創出を目指します。「障がい者雇用」では、2001年から「1店舗に1名以上」を目標に取り組み、現在、国内ユニクロの約9割の店舗で雇用しております。韓国のUNIQLOでは2010年10月に取組みを始め、2012年5月末時点で40名のスタッフが店舗で働いており、また今年からはシンガポール、マレーシア、台湾でも雇用を開始するなど、海外での取組みも進めております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,897億円となり、前連結会計年度末に比べ559億円の増加となりました。これは主として、現金及び預金が583億円増加したことによるものです。

負債は1,989億円となり、前連結会計年度末に比べ149億円の減少となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が86億円増加したこと、為替予約が295億円減少したことによるものです。

純資産は3,908億円となり、前連結会計年度末に比べ709億円の増加となりました。これは主として、利益剰余金が503億円増加したこと、繰延ヘッジ損益が166億円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます）は、前連結会計年度末に比べ、685億円増加し、2,706億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動による収入は、前第3四半期連結累計期間と比べ655億円増加し、1,266億円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益1,176億円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動による支出は、前第3四半期連結累計期間と比べ106億円増加し、301億円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出208億円、無形固定資産の取得による支出64億円、敷金及び保証金の差入による支出63億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動による支出は、前第3四半期連結累計期間と比べ26億円増加し、283億円となりました。これは主として、配当金の支払額221億円によるものです。

- (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題
当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
- (5) 研究開発活動
該当事項はありません。
- (6) 主要な設備
①新設、休止、大規模改修、除却、売却等について
当第3四半期連結累計期間に完成した主要な設備は次のとおりであります。
<国内子会社>

会社名	設備内容	事業所名	所在地	完成年月
株式会社ユニクロ	国内ユニクロ店舗	池袋東武店	東京都豊島区	平成23年9月
株式会社ユニクロ	国内ユニクロ店舗	銀座店	東京都中央区	平成24年3月
株式会社ジーユー	国内ジーユー店舗	銀座店	東京都中央区	平成24年3月

<在外子会社>

会社名	設備内容	事業所名	所在地	完成年月
台湾優衣庫有限公司	海外ユニクロ店舗	明曜百貨店	台湾台北市	平成23年9月
FAST RETAILING USA, Inc.	海外ユニクロ店舗	ニューヨーク5番街店	米国ニューヨーク州 ニューヨーク市	平成23年10月
FAST RETAILING USA, Inc.	海外ユニクロ店舗	ニューヨーク34丁目店	米国ニューヨーク州 ニューヨーク市	平成23年10月
FRL Korea Co., LTD.	海外ユニクロ店舗	明洞中央店	韓国ソウル特別市	平成23年11月
台湾優衣庫有限公司	海外ユニクロ店舗	西門店	台湾台北市	平成24年4月

- ②前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等の変更について
該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,073,656	106,073,656	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	106,073,656	106,073,656	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	—	106,073,656	—	10,273	—	4,578

(注) 当第3四半期会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,230,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,796,400	1,017,964	(注) 1
単元未満株式	普通株式 46,556	—	(注) 1, 2
発行済株式総数	106,073,656	—	—
総株主の議決権	—	1,017,964	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,700株及び84株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファーストリテ イリング	山口県山口市佐山 717番地1	4,230,700	—	4,230,700	3.99
計	—	4,230,700	—	4,230,700	3.99

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,386	122,748
受取手形及び売掛金	17,796	34,514
有価証券	137,728	147,872
たな卸資産	92,750	79,692
繰延税金資産	31,802	18,407
未取還付法人税等	10,453	206
その他	15,361	10,347
貸倒引当金	△307	△253
流動資産合計	369,971	413,537
固定資産		
有形固定資産	58,016	69,627
無形固定資産		
のれん	21,648	16,996
その他	19,102	22,241
無形固定資産合計	40,751	39,238
投資その他の資産	※1 65,038	※1 67,370
固定資産合計	163,806	176,237
資産合計	533,777	589,775
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,395	68,090
短期借入金	3,978	1,817
1年内返済予定の長期借入金	3,243	3,397
未払法人税等	14,721	23,282
為替予約	59,640	30,113
引当金	6,987	3,121
その他	34,878	40,815
流動負債合計	182,846	170,638
固定負債		
長期借入金	13,688	9,788
引当金	63	63
その他	17,268	18,436
固定負債合計	31,020	28,288
負債合計	213,866	198,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,273	10,273
資本剰余金	5,223	5,503
利益剰余金	369,717	420,111
自己株式	△16,144	△16,020
株主資本合計	369,070	419,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16,541	△16,484
繰延ヘッジ損益	△35,583	△18,902
為替換算調整勘定	△2,215	△1,220
その他の包括利益累計額合計	△54,339	△36,606
新株予約権	510	794
少数株主持分	4,670	6,789
純資産合計	319,911	390,847
負債純資産合計	533,777	589,775

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	652,023	743,541
売上原価	312,881	359,590
売上総利益	339,142	383,951
販売費及び一般管理費	234,569	264,627
営業利益	104,572	119,323
営業外収益		
受取利息及び配当金	285	558
その他	725	1,002
営業外収益合計	1,010	1,561
営業外費用		
支払利息	372	417
為替差損	4,542	860
その他	975	799
営業外費用合計	5,890	2,077
経常利益	99,692	118,807
特別利益		
固定資産売却益	55	326
貸倒引当金戻入額	5	—
その他	33	—
特別利益合計	94	326
特別損失		
会計処理変更に伴う損失	2,699	—
固定資産臨時償却費	4,050	—
減損損失	55	—
固定資産除却損	359	794
災害による損失	792	—
事業整理損失引当金繰入額	800	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,913	—
投資有価証券評価損	—	116
その他	379	621
特別損失合計	12,049	1,533
税金等調整前四半期純利益	87,737	117,600
法人税、住民税及び事業税	37,494	41,873
法人税等調整額	△4,762	632
法人税等合計	32,732	42,505
少数株主損益調整前四半期純利益	55,005	75,094
少数株主利益	1,604	2,576
四半期純利益	53,401	72,517

【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	194,698	218,038
売上原価	93,979	102,573
売上総利益	100,718	115,465
販売費及び一般管理費	78,206	87,894
営業利益	22,511	27,570
営業外収益		
受取利息及び配当金	105	284
その他	371	202
営業外収益合計	477	487
営業外費用		
支払利息	94	103
為替差損	735	2,532
その他	126	161
営業外費用合計	955	2,796
経常利益	22,033	25,261
特別利益		
固定資産売却益	0	87
貸倒引当金戻入額	1	—
その他	27	—
特別利益合計	29	87
特別損失		
固定資産除却損	148	176
災害による損失	792	—
その他	154	181
特別損失合計	1,094	358
税金等調整前四半期純利益	20,967	24,990
法人税、住民税及び事業税	9,115	10,131
法人税等調整額	△395	△485
法人税等合計	8,719	9,645
少数株主損益調整前四半期純利益	12,248	15,345
少数株主利益	515	624
四半期純利益	11,732	14,721

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	55,005	75,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△790	57
繰延ヘッジ損益	7,736	16,680
為替換算調整勘定	△163	664
その他の包括利益合計	6,782	17,402
四半期包括利益	61,788	92,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,991	90,250
少数株主に係る四半期包括利益	1,796	2,246

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,248	15,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△141	△1,309
繰延ヘッジ損益	3,824	△9,916
為替換算調整勘定	△7	△1,136
その他の包括利益合計	3,675	△12,362
四半期包括利益	15,923	2,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,272	2,863
少数株主に係る四半期包括利益	651	119

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	87,737	117,600
減価償却費及びその他の償却費	14,862	13,633
のれん償却額	4,946	4,657
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,913	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44	△58
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18	0
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△2,761	△3,758
受取利息及び受取配当金	△285	△558
支払利息	372	417
為替差損益 (△は益)	△428	675
固定資産除却損	359	794
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,449	△16,864
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,763	12,327
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,968	8,578
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,417	4,711
その他の負債の増減額 (△は減少)	6,020	6,894
その他	2,917	△1,221
小計	106,054	147,830
利息及び配当金の受取額	285	563
利息の支払額	△326	△404
子会社の再生債務返済による支出	△457	—
法人税等の支払額	△57,575	△31,415
法人税等の還付額	13,074	10,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,054	126,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,461	—
有形固定資産の取得による支出	△12,229	△20,852
有形固定資産の売却による収入	77	218
無形固定資産の取得による支出	△6,288	△6,409
敷金及び保証金の差入による支出	△5,419	△6,325
敷金及び保証金の回収による収入	3,055	2,968
建設協力金の支払による支出	△1,228	△446
建設協力金の回収による収入	1,642	1,399
預り保証金の受入による収入	159	59
預り保証金の返還による支出	△357	△212
関係会社株式の取得による支出	△3	△543
その他	△360	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,490	△30,177

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,197	△2,537
長期借入れによる収入	7,331	—
長期借入金の返済による支出	△6,465	△2,011
配当金の支払額	△21,316	△21,853
少数株主への配当金の支払額	—	△248
リース債務の返済による支出	△1,393	△1,712
その他	264	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,776	△28,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	△682	△119
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,104	67,935
現金及び現金同等物の期首残高	200,462	202,104
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	427	574
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 215,993	※1 270,614

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度までは非連結子会社であったUNIQLO (THAILAND) COMPANY LIMITEDは第1四半期連結会計期間において営業を開始し重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、FAST RETAILING (SINGAPORE) PTE. LTD. については第1四半期連結会計期間において新規設立されたため、連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数 99社

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 735百万円	※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 614百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 84,859百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △16百万円 有価証券勘定 131,150百万円 現金及び現金同等物 215,993百万円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 122,748百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △6百万円 有価証券勘定 147,872百万円 現金及び現金同等物 270,614百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	11,705	115	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金
平成23年4月7日 取締役会	普通株式	9,671	95	平成23年2月28日	平成23年5月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	8,654	85	平成23年8月31日	平成23年11月25日	利益剰余金
平成24年4月12日 取締役会	普通株式	13,239	130	平成24年2月29日	平成24年5月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内ユニクロ 事業	海外ユニクロ 事業	グローバル ブランド事業				
売上高	482,182	73,681	94,442	650,306	1,716	—	652,023
セグメント 利益	91,082	9,726	7,964	108,773	22	△4,222	104,572

(注) 1 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△4,946百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	その他 (注2)	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内ユニクロ 事業	海外ユニクロ 事業	グローバル ブランド事業 (注1)				
売上高	503,286	122,572	115,911	741,769	1,771	—	743,541
セグメント 利益	92,704	13,651	13,421	119,777	110	△563	119,323

(注) 1 従来よりグローバルブランド事業に含まれていたキャビン事業は、平成23年2月に事業休止したことにより、当第3四半期連結累計期間には含まれておりません。

2 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

3 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△4,657百万円が含まれております。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	524円59銭	712円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	53,401	72,517
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	53,401	72,517
普通株式の期中平均株式数 (株)	101,795,709	101,831,717
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	524円33銭	711円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	51,260	82,032
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

(剰余金の配当)

当社は、平成24年 4 月12日の取締役会において剰余金の配当を決議しております。

配当金の総額及び 1 株当たりの金額は、「第 4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項 (株主資本等関係)」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月13日

株式会社ファーストリテイリング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝山 喜久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)

- 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。